

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱

制定 平成30年 7月10日市長決裁

改正 平成31年 4月 9日市長決裁

令和 元年 5月10日環境政策課長決裁

令和 2年 3月31日市長決裁

令和 2年11月 2日環境政策課長決裁

令和 3年 4月 7日環境局長決裁

令和 4年 4月14日環境局長決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市における省エネルギー機器等の普及を促進することにより、地球温暖化対策の推進及び災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築を図るため、省エネルギー機器等を導入する者に対し、予算の範囲内において熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するに当たり必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 省エネルギー機器等 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、ZEH、太陽光発電設備、蓄電池、エネファーム、省エネルギー設備、高断熱窓及び省エネ家電製品をいう。
- (2) 電気自動車 搭載された電池（燃料電池を除く）によって駆動される電動機のみを原動機とし、内燃機関を併用しない四輪以上の一定の仕様に基づき量産される自動車で、当該自動車に係る道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条に規定する自動車検査証（以下「自動車検査証」という。）において燃料の種類が「電気」と記載されているものをいう。
- (3) プラグインハイブリッド自動車 搭載された電池（燃料電池を除く）によって駆動される電動機と内燃機関を原動機として併用し、かつ、外部からの充電が可能な四輪以上の一定の仕様に基づき量産される自動車で、当該自動車に係る自動

車検査証において燃料の種類が「ガソリン・電気」と記載されているものをいう。

- (4) 燃料電池自動車 搭載された燃料電池によって駆動される電動機のみを原動機とし、内燃機関を併用しない自動車で、当該自動車に係る道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条に規定する自動車検査証（以下「自動車検査証」という。）において燃料の種類が「圧縮水素」と記載されているものをいう。
- (5) ZEH 住宅の年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなることを目指した住宅（住宅の一部に店舗等の非住居部分がある場合は、住居部分がZEHの要件を満たしているもの）をいう。
- (6) 太陽光発電設備 太陽光エネルギーを直接電気に変換する機器及び当該変換された電気を住宅に供給するために必要な機器により構成される設備をいう。
- (7) 蓄電池 太陽光発電設備等で発電された電気を充放電し、その電気を当該住宅へ供給することが可能である機器をいう。
- (8) エネファーム 都市ガス・LPガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて電気と熱を発生させる家庭用燃料電池コージェネレーションシステムをいう。
- (9) 省エネルギー設備 省エネルギー性能の高いLED照明器具、業務用エアコンディショナー、変圧器、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、ショーケース及びモーターで、事業所（工場、事業場、店舗その他これらに類するものをいう。以下同じ。）に設置されるものをいう。
- (10) 高断熱窓 断熱性の高いガラスの使用や内窓の取付け及び外窓の交換により、熱貫流率を2.33以下とした窓（外気に接するガラスで窓に準ずるものを含む。）をいう。
- (11) 省エネ家電製品 購入時に省エネ基準達成率が121%以上であるエアコン、100%以上である冷蔵庫、100%以上である冷凍庫、246%以上であるテレビ若しくは188%以上である電気便座又はLED照明（LEDランプを含む。）をいう。

（補助金の種類及び内容）

第3条 補助金の種類は、次に掲げるとおりとし、各補助金に係る補助対象者、補助対象事業、補助対象経費、補助額又は補助率、補助金の交付申込時の添付書類その他の交付要件は、それぞれ当該各号に掲げる表に定めるとおりとする。

- (1) 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車導入補助金 別表第1
- (2) ZEH導入補助金 別表第2
- (3) 太陽光発電設備導入補助金 別表第3
- (4) 蓄電池導入補助金 別表第4
- (5) エネファーム導入補助金 別表第5
- (6) 省エネルギー設備導入補助金 別表第6
- (7) 高断熱窓導入補助金 別表第7
- (8) 省エネ家電製品導入補助金 別表第8

2 前項各号に掲げる補助金ごとの交付総額は、毎年度、予算の範囲内において、別に定める。

(交付の申込み)

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申込者」という。）は、別に定める募集期間内に、次の各号に掲げる補助金の種類に応じ当該各号に定める交付申込書兼実績報告書（第6号に掲げる補助金にあつては、交付申込書）を市長に提出しなければならないこととする。

- (1) 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車導入補助金 様式第1号（リース事業者が貸し付けるための車両の購入に係る申込みにあつては、様式第2号）
- (2) ZEH導入補助金 様式第3号
- (3) 太陽光発電設備導入補助金 様式第4号
- (4) 蓄電池導入補助金 様式第5号
- (5) エネファーム導入補助金 様式第6号
- (6) 省エネルギー設備導入補助金 様式第7号
- (7) 高断熱窓導入補助金 様式第8号
- (8) 省エネ家電製品導入補助金 様式第9号

(交付の決定)

第5条 市長は、前条の規定による補助金の申込みがあつた場合は、その内容を審査し、補助金の交付及びその額の決定（第2号に掲げる補助金については、補助金の交付の決定。以下「交付決定」という。）をしたときは、次の各号に掲げる補助

金の種類に応じ当該各号に定める熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付決定兼交付確定通知書（第2号に掲げる補助金にあつては、交付決定通知書）により、当該申込者に通知するものとする。

(1) 次に掲げる補助金 様式第10号

- ア 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車導入補助金
- イ ZEH導入補助金
- ウ 太陽光発電設備導入補助金
- エ 蓄電池導入補助金
- オ エネファーム導入補助金
- カ 高断熱窓導入補助金
- キ 省エネ家電製品導入補助金

(2) 省エネルギー設備導入補助金 様式第11号

- 2 市長は、前項の規定による審査に当たり必要があると認めるときは、当該補助事業の関係場所等において、職員に現地調査を行わせるものとする。
- 3 市長は、第1項の規定による審査により、補助金の交付をしないことを決定したときは、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金不交付決定通知書（様式第12号）により、当該申込者に通知するものとする。

（省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更）

第6条 交付決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）のうち省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業において交付決定を受けた者（以下「省エネルギー設備導入補助事業者」という。）は、当該補助事業を変更しようとする場合は、あらかじめ、省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更承認願（様式第13号）（以下「承認願」という。）を市長に提出し、その承認を受けなければならないこととする。

- 2 前項の承認願には、変更内容を説明する書類があるときは、その書類を添付しなければならないこととする。
- 3 市長は、第1項の規定により承認願の提出があった場合において、その内容を審査し、承認すべきと認めたときは、省エネルギー設備導入補助金に係る補助事業の変更承認通知書（様式第14号）により、省エネルギー設備導入補助事業者に通知するものとする。この場合において、承認に当たり必要と認めるときは、当

該通知に際し、条件を付するものとする。

(省エネルギー設備導入補助金に係る実績報告)

第7条 省エネルギー設備導入補助事業者は、その補助事業が完了した場合は、事業完了日（補助事業が完了し、かつ、その事業代金の支払が完了した日付をいう。以下同じ。）から30日以内又は別に定める日のいずれか早い日までに、省エネルギー設備導入補助金実績報告書（様式第15号）を市長に提出しなければならないこととする。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、この限りではない。

2 前項の実績報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならないこととする。

- (1) 事業実施報告書（様式第16号）
- (2) 導入した省エネルギー設備の設置状況及び型番が確認できる写真（LED照明器具であって、同じ型番のものが複数ある場合は、同一型番ごとに一つの写真で可。）
- (3) 導入した省エネルギー設備の設置場所を示した平面図（設備ごとに事業実施報告書（様式第16号）と同一の番号を付したもの。）
- (4) 導入した省エネルギー設備の出荷証明書又は製造メーカーの保証書（これがない場合は、これらに代わる書類で新品であることが証明できるもの。写し可。）
- (5) 領収書等（省エネルギー設備導入補助事業者が補助対象経費を支払ったことが証明できるもの）の写し
- (6) 契約書の写し
- (7) 竣工日をもって事業完了日となる場合は、補助対象事業の竣工日を証するもの（工事請負者や販売者が作成したもので、代表者印又は会社印が押されたものに限る。）
- (8) その他市長が必要と認める書類

(省エネルギー設備導入補助金に係る補助金の額の確定)

第8条 市長は、前条の規定により省エネルギー設備導入補助金に係る実績報告書が提出された場合は、その内容を審査し、当該報告の内容が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、省エネルギー設備導入補助金交付確定通知書（様式第17号）により、当該省エネルギー設備導入補助

事業者へ通知するものとする。

- 2 市長は、前項に規定する審査に当たり必要があると認めるときは、当該補助事業の関係場所等において、職員に現地調査を行わせるものとする。

(補助金の交付申込みの取下げ)

第8条の2 交付決定を受けた者は、補助金の交付申込みを取り下げようとする場合（省エネルギー設備導入補助事業にあつては、取り下げ、又は補助事業を中止しようとする場合）は、あらかじめ、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付申込取下届出書（様式第18号）を市長に提出しなければならないこととする。

(補助金の請求及び交付)

第9条 市長は、交付決定又は省エネルギー設備導入補助金に係る額の確定をした場合は、交付決定を受けた者から熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付請求書（様式第19号）の提出を受け、これに基づき補助金を交付するものとする。

(省エネルギー機器等の処分の制限)

第10条 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けた省エネルギー機器等（以下「当該省エネルギー機器等」という。）を減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める法定耐用年数（以下「法定耐用年数」という。）の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならないこととする。

- 2 補助金の交付を受けた者は、やむを得ず法定耐用年数の期間内において当該省エネルギー機器等の売却、廃棄等（以下「財産処分」という。）をしようとするときは、あらかじめ、熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金に係る財産処分承認願（様式第20号）を市長に提出し、その承認を受けなければならないこととする。ただし、災害その他本人の責めに帰さないやむを得ない事由により、毀損し、又は滅失したときは、この限りではない。

- 3 市長は、当該承認に係る財産処分により補助金の交付を受けた者に収入があつたときは、交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- 4 前項の規定による返還の額の算定は、次のとおりとする。ただし、当該財産処分による収入の額を限度とする。

返還額＝補助交付額×（1－ $\frac{\text{交付申込書提出年度から処分を行う年度までの年数}}{\text{法定耐用年数}}$ ）

5 前項の規定により算定した返還額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（債権譲渡の禁止）

第11条 交付決定を受けた者は、交付決定によって生じる権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならないこととする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

（状況の報告等）

第12条 交付決定を受けた者は、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けた省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等を行わなければならないこととする。

（交付決定の取消し）

第13条 交付決定を受けた者が補助事業に関し次の各号のいずれかに該当する場合は、交付決定を取り消すことができるものとする。

- (1) 第6条第1項の規定による承認を受けずに補助事業を変更し、又は第8条の2の規定による申込取下げの届出をせずに補助事業を中止したとき。
- (2) 第7条の規定による実績報告をせず、又はこれに必要な添付書類を提出しないとき。
- (3) 第10条第2項の規定による承認を受けずに財産処分をしたとき。
- (4) 交付決定によって生じる権利を第11条ただし書の規定による承認を受けずに第三者に譲渡し、又は承継させたとき。
- (5) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (6) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (7) その他交付決定、承認等の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

（補助金の返還）

第14条 市長は、交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、これを返還させるものとする。

2 市長は、交付すべき補助金等の額を確定した場合において、既にその額を超える

補助金等が交付されているときは、期限を定めて、これを返還させるものとする。

(違約加算金)

第15条 交付決定を受けた者は、第13条の規定による取消しを受け、補助金の返還を請求されたときは、その請求に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既に納付した額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金を市に納付しなければならないこととする。

2 前項の違約加算金を納付しなければならない場合において、交付決定を受けた者の納付した金額が返還を請求された補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求された補助金の額に充てられたものとする。

(他の補助金の一時停止等)

第16条 市長は、交付決定を受けた者が補助金の返還を請求され、当該補助金又は違約加算金の全部又は一部を納付しない場合において、その者に対して同種の事務又は事業について交付すべき補助金があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止することができることとする。

(交付の条件)

第17条 市長は、交付決定をする場合は、申込者に対して次に掲げる条件を付すものとする。

- (1) 省エネルギー機器等の使用においては、騒音、排気等により近隣住民等に迷惑をかけないように、十分に配慮すること。
- (2) 補助金の交付を受けた省エネルギー機器等は、法定耐用年数の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならないこと。
- (3) やむを得ず法定耐用年数の期間内において財産処分をしようとするときは、第10条第2項に規定する手続をとること。
- (4) 省エネルギー設備導入補助事業にあつては、補助事業を変更しようとする場合は、第6条に規定する手続をとること。
- (5) 省エネルギー設備導入補助事業にあつては、補助事業が完了した場合は、第7条に規定する実績報告の手続をとること。
- (6) 補助金の交付申込みを取り下げようとする場合（省エネルギー設備導入補助

事業にあつては、取り下げ、又は補助事業を中止しようとする場合）は、第8条の2に規定する手続をとること。

- (7) 補助金の額の確定のための審査に当たり必要があると認める場合において、職員が現地調査を行うときは、これに協力すること。
- (8) 交付決定又は省エネルギー設備導入補助金に係る額の確定の通知を受けた場合は、速やかに第9条に規定する請求の手続をとること。
- (9) 交付決定によって生じる権利の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は承継させようとするときは、市長の承認を得ること。
- (10) 市長から第12条に規定する報告等の求めを受けたときは、これに応じて報告等を行うこと。
- (11) 第13条各号に規定する事由に該当する場合は、交付決定を取り消すことがあること。

(雑則)

第18条 熊本市補助金等交付規則（昭和43年規則第44号）第11条第2項から第4項までの規定は、この補助金の交付について適用しない。

- 2 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年8月10日から施行し、同日以降に契約された省エネルギー機器等の導入について適用する。

附 則〔平成31年4月9日市長決裁〕

- 1 この要綱は、平成31年4月10日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付要綱は、平成31年度以降に交付決定をする補助金について適用し、同年度前に交付決定をした補助金については、なお従前の例による。

附 則〔令和元年5月10日環境政策課長決裁〕

この要綱は、決裁の日から施行する。

附 則〔令和2年3月31日市長決裁〕

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(補助対象事業の時期に関する経過措置)

- 2 この要綱の施行の日から令和3年3月末日までの間における、この要綱による改正後の別表第2補助対象事業の項第1号、別表第3補助対象事業の項第1号、別表第4補助対象事業の項第1号、別表第5補助対象事業の項第1号及び別表第7補助対象事業の項第1号の規定の適用については、これらの規定中「交付決定を受けようとする」とあるのは、「平成31年4月10日以降に契約したものであり、かつ、交付決定を受けようとする」と読み替えるものとする。

附 則〔令和2年11月2日環境政策課長決裁〕

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和2年11月2日から施行する。

(補助対象事業の様式に関する経過措置)

- 2 この要綱による改正前の様式第9号については、この要綱の施行の日から令和3年3月末日までの間において、引き続き使用できるものとする。

附 則〔令和3年4月7日環境局長決裁〕

(施行期日)

この要綱は、令和3年4月7日から施行する。

附 則〔令和4年4月14日環境局長決裁〕

(施行期日)

この要綱は、令和4年4月14日から施行する。

別表第6（第3条関係）

省エネルギー設備導入補助金

<p>補助対象者</p>	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する者</p> <p>(1) 熊本市内に事業所を有する者であって、次の各号のいずれかに該当する者であること。</p> <p>ア 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者</p> <p>イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に掲げる中小企業団体</p> <p>ウ 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人</p> <p>エ 法人税法（昭和43年法律第34号）第2条第6号に規定する公益法人等及び第7号に規定する協同組合等</p> <p>(2) 補助金の交付に係る申込みの日において、補助対象事業を実施する事業所について、次の各号のいずれかに該当するものであること。</p> <p>ア 熊本市事業所グリーン宣言登録制度（環境負荷の少ない事業活動に取り組むことを本市（市民）に対して宣言する事業所について、登録・公表する本市の制度をいう。）による登録を受けている事業所（登録に向けて宣言をしている事業所を含む。）</p> <p>イ エコアクション21認証・登録制度（「エコアクション21ガイドライン」に基づき、環境への配慮を行う事業者を認証し、登録する環境省の制度をいう。）による認証及び登録を受けている事業所</p> <p>ウ ISO14001認証制度（国際標準化機構14001に基づき、環境への配慮を行う事業者を認証する制度をいう。）による認証を受けている事業所</p> <p>(3) 市税の滞納がないこと。</p> <p>(4) 熊本市暴力団排除条例第2条第1号から第3号までの規定に該当しない者であること。</p>
<p>補助対象事業</p>	<p>次に掲げる事項のいずれにも該当する事業</p> <p>(1) 補助対象者が既に事業活動を営んでいる既設の事業所（熊本市内に存するものに限る。）において使用している設備を省エネルギー設備に更新する事業（以下この表において「更新事業」という。）であって、次に掲げるいずれかに該当するもの。</p> <p>ア LED照明器具（当該年度までに国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「グリーン購入法」という。）に基づく当該設備の判断基準に適合した設備又はこれと同等の性能を有すると認められる設備に限る。）に更新する事業。ただし、既設のLED照明器具の更新及び工事を伴わない管球のみの更新を除く。</p> <p>イ 業務用エアコンディショナー、変圧器、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、ショーケース又はモータ（エネルギーの使用合理化等に関する法律（昭和5</p>

	<p>4年法律第49号)に基づく当該設備の性能の向上に関する製造事業者等の判断基準(以下「トップランナー基準」という。)を満たす設備(当該年度時点の判断基準を達成しているものに限る。)又はこれと同等の性能を有すると認められる設備に限る。)に更新する事業であること。</p> <p>(2) 補助金の交付の決定を受ける前に契約されておらず、かつ着工されたものでないこと。</p> <p>(3) 補助金の交付の申込みをした年度において、2月末までに事業(代金の支払を含む。)が完了する見込みがあること。</p> <p>(4) 導入する省エネルギー設備は、次の要件を全て満たすこと。</p> <p>ア 更新前後で使用用途が同じであること。</p> <p>イ 新品(未使用品)であること。</p> <p>ウ 補助対象者が自ら所有するものであること(リースその他補助対象者に所有権がないものは対象外)。</p> <p>(5) 算定される補助額が20万円以上となること。</p>
補助対象経費	更新事業により導入する省エネルギー設備の設備費用(設計費、運搬費、据付費、工事費その他諸経費及び配線、配管等の付属機器に係る費用並びに消費税・地方消費税相当額を控除した額)
補助額	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)。ただし、上限額は100万円、下限額は20万円とする。
補助金の交付 申込時の添付 書類	<p>交付申込書には、次に掲げる書類を添付すること。</p> <p>(1) 事業計画書(様式第7号の別紙1)</p> <p>(2) 法人の場合は、商業登記又は法人登記の登記事項証明書(発行から3か月以内の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)※写し可</p> <p>(3) 個人事業主の場合は、税務署の受領印が押印された直近の確定申告書Bの写し</p> <p>(4) 申込者の所在地(又は住所)と省エネルギー設備の設置場所が異なる場合は、申込者が設置場所において事業活動を営んでいることがわかる書類</p> <p>(5) 省エネルギー設備を導入する事業所の位置図</p> <p>(6) 事業所で使用している更新事業前の設備の設置状況及び型番が確認できる写真(ただし、照明器具の更新の場合は設置状況が確認できる写真のみ(型番の写真は不要)。また、照明器具であって、同じ型番のものが複数ある場合は、同一型番ごとに一つの写真で可。)</p> <p>(7) 事業所で使用している更新事業前の設備の設置場所を示した平面図(設備ごとに事業計画書(様式第7号の別紙1)と同一の番号を付したもの。)</p> <p>(8) 事業所で使用している更新事業前の設備の性能が確認できる書類(ただし、照明器具の更新の場合は除く。)</p> <p>(9) 導入する省エネルギー設備の省エネルギー性能が確認でき、かつその性能が補助対象事業の要件を満たすことを確認できる書類</p>

	<p>(10) 更新事業に係る見積書の写し（補助対象経費と補助対象外経費が明確に判別でき、かつ、導入する省エネルギー設備の製品名・型番がわかるもの）</p> <p>(11) 市税の滞納がないことの証明書（熊本市長が証明した書類で、発行から3か月以内のもの）※写し可</p> <p>(12) 役員名簿兼誓約書（様式第21号）（補助対象者が個人事業主である場合を除く。）</p> <p>(13) エコアクション21認証・登録証の写し若しくはISO14001登録証及び登録付属書の写し（ただし、熊本市事業所グリーン宣言登録制度による登録を受けている事業所の場合は除く。）</p> <p>(14) 非営利型法人に該当する一般財団法人又は一般社団法人の場合は、誓約書（様式第22号）</p> <p>(15) 非営利型法人に該当する一般財団法人又は一般社団法人の場合は、直近の定款の写し</p> <p>(16) その他市長が必要と認める書類</p>
<p>その他の交付要件</p>	<p>(1) 交付申込書及び添付書類は、郵送により提出すること。</p> <p>(2) 補助金は、交付申込書の先着順に審査し、交付決定をする。ただし、同日の消印の申込みのうち交付決定の要件を満たすものが複数ある場合であって、予算枠の都合によりその一部に限って交付決定をせざるを得ないときは、当該交付決定の要件を満たす申込みのうちから、抽選により交付決定をする。</p> <p>(3) 過去にこの補助金の交付を受けて省エネルギー設備に更新したことがある者であって、省エネルギー設備に係る法定耐用年数の期間を経過していない者（市長の承認を受けて財産処分をした場合を除く。）は、同一の設備の種類に係る省エネルギー設備について補助金の交付の申込みをすることができない。</p> <p>(4) 同一の年度中にこの補助金の交付を受けたことがある者は、補助金の交付の申込みをすることができない。</p>